

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	栽培漁業推進事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	217	202		202			202	▲ 15
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	217	202		202			202

事業概要	美保湾地域における栽培漁業の推進のため、鳥取・島根両県の漁業者、行政で連携し諸問題について協議を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	美保湾地域における栽培漁業の推進に関する事項等を協議して栽培漁業の定着化を促進し、美保湾地域における漁業生産の安定向上を図る。		
現状と背景	昭和56年度から平成20年度までクルマエビ種苗放流を実施したが、放流による漁獲増は認められないため一時中止し、状況調査と新たな放流種についての協議を行う。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	魚食普及推進事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	380	380		360			360	▲ 20
財源内訳	国							
	県	190		180			180	▲ 10
	市債							
	その他							
一般財源	190	380		180			180	▲ 10

事業概要	各種イベントにて、かに汁、いわしつみれ汁等のふるまいを実施。	今年度見直し事項	
事業目的	魚食イベントによる魚食の普及と水産物消費拡大を図る。		
現状と背景	食生活、食文化の変化による魚食離れが著しいため、集客力のあるイベントを利用して魚食の普及を推進する。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	漁業金融対策事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	10,000	10,000		10,000			10,000	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	10,000	10,000	10,000			10,000	
一般財源								

事業概要	市内漁業者への円滑な融資を図るための鳥取県信用漁業協同組合連合会への預託金	今年度見直し事項	
事業目的	市内漁業者への融資の円滑化を図る。		
現状と背景	水産業を取り巻く環境は資源の減少、魚価安、燃油高騰等の影響により大変厳しいため、円滑な融資が行われるよう働きかけている。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	漁業雇用促進対策事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	39,891	33,884		28,998			28,998	▲ 10,893
財源内訳	国							
	県	34,962	29,946		25,482		25,482	▲ 9,480
	市債							
	その他							
	一般財源	4,929	3,938		3,516		3,516	▲ 1,413

事業概要	沖合漁業に新規に就業しようとする者に対して漁業技術等の習得のための研修を実施する漁業者、漁業経営体を支援する。 研修に要する経費のうち最低賃金相当額、住居手当等費用、移住定住準備金を鳥取県10/10、賄い料及び保険料を境港市、漁協等で1/2ずつ負担する。	今年度見直し事項	
事業目的	漁業技術等の習得機会の提供により未経験の新規就業者の確保を促進し、沖合い漁業の発展、漁業生産力の増大を図る。		
現状と背景	長引く不況による影響で雇用面での不安が広がっているため水産業への新規就業の促進と雇用創出を目的として事業を実施する。 水産業の問題として、新規就業者は少なく、短期間での下船率も高いことが挙げられる。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	漁業担い手育成研修事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,130	4,260		4,260			4,260	2,130
財源内訳	国							
	県	1,065	2,130		2,130		2,130	1,065
	市債							
	その他							
	一般財源	1,065	2,130		2,130		2,130	1,065

事業概要	沿岸漁業への新規就業希望者に対して熟練漁業者による研修を実施し、新規就業者が短期間での技術習得を可能とし、漁業加入者の増加を図る漁協等に対する支援。	今年度見直し事項	
事業目的	漁業就業者の減少と高齢化が進行する一方で、後継者の確保が充分になされていないことから、若年層の加入がほとんど無く沿岸漁業基盤の衰退が深刻な問題となっている。問題解決のため沿岸漁業に新規参入するための経験者による技術修得指導等の体制を整え、研修を実施する漁業協同組合への助成を行うことで、漁業への新規参入の促進、沿岸漁業の健全な発展と漁業生産力の増大に資することを目的とする。		
現状と背景	沿岸漁業の衰退、漁業生産力の低下が顕著。背景として漁業者の高齢化による廃業と新規就業のバランスが取れていないことがあげられる。新規就業の妨げとなっているのが専門性の高い漁業分野において新規参入するための技術修得の機会が無いことである。この問題を解消していくため、新規参入者の技術修得の場として技術修得指導等の体制を整え、研修を実施する漁業協同組合への助成を行う。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	漁業経営開始円滑化事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		66,667		28,000		5,334	33,334	33,334
財源内訳	国							
	県		50,000	21,000		4,000	25,000	25,000
	市債							
	その他							
	一般財源		16,667		7,000		1,334	8,334

事業概要	沿岸漁業への新規就業者が漁協等による研修を受け、新たに漁業に着業する際に必要な漁船・機器等の取得軽減のため、漁船・機器等をリースする漁協等を支援する。	今年度見直し事項	
事業目的	漁業経営開始の際に大きな負担がかかる漁船・漁労用機器等の取得に漁協が協力し、負担を軽減することによって、漁協の将来を担う漁業者の確保を図る。新規就業者の確保により、高齢化による漁業者の減少、水揚減少の解消を図る。		
現状と背景	資源の悪化、燃油高騰、魚価安もあり沿岸漁業基盤の衰退が深刻。現状は経営を開始する者にとって不安材料が多い状態。高齢化による漁業者の減少、水揚の減少が問題となっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	船員災害防止事業補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	50	50		50			50	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	50	50		50			50

事業概要	海難及び船上での事故防止のため船員災害防止協会が実施する船員災害防止活動を支援する。	今年度見直し事項	
事業目的	境港の基幹産業である水産業において船主、船員の安全意識を高揚させ船員事故、疾病等を予防し、水産業の安定的な発展を目的とする。		
現状と背景	漁船員の高齢化をはじめ、資源減少による操業時間の長時間化により集中力が切れるなどして災害が生まれやすい状況となっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	境港水産振興協会漁業情報サービス部補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	120	120		120			120	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	120	120		120			120

事業概要	漁業情報提供、統計業務を実施する境港水産振興協会漁業情報サービス部へ補助を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	(社)漁業情報サービスセンターの協力を得て、境港水産業を中心に漁業情報提供、統計業務を実施する。		
現状と背景	水産関係機関を中心に漁獲日報、月報及び年報等の情報をいち早く提供する。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	境港水産振興協会補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	500	500		500			500	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	500	500		500			500

事業概要	境港唯一の水産総合団体として、水産業安定発展のための事業を実施する境港水産振興協会を支援する。	今年度見直し事項	
事業目的	多数の漁業者・企業を取りまとめ水産業の持つ諸問題・要望の解決に取り組むことで水産業の安定発展を図る。		
現状と背景	境港水産振興協会は境港地域水産業構造改革推進プロジェクト協議会事務局を務める等、境港水産業界の取りまとめ役となっている	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	地域漁海況情報サービス事業負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	320	320		320			320	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	320	320		320			320

事業概要	全国に4箇所しかない漁業情報サービスセンター出張所の維持のための負担金。	今年度見直し事項	
事業目的	中西部日本海域での魚海況情報等のデータ提供により漁獲量の安定と効率的な漁獲が可能。		
現状と背景	日本海中西部海域でのほぼ10日先の魚海況短期予報を水産関係機関を中心に提供する。 漁業情報サービスセンターの出張所は道東出張所、東北出張所、境港出張所、九州出張所の4箇所に設置されている。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	境港水産まつり補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	650	650		650			650	
財源内訳	国							
	県	325		325			325	
	市債							
	その他							
	一般財源	325	650		325			325

事業概要	境港における水産業界最大のイベント「境港水産まつり」への支援。	今年度見直し事項	
事業目的	境港水産業界の永続的な発展を念願し、消費者へ水産物に対する理解を深めてもらう。		
現状と背景	10月に行われる境港水産まつりは境港における水産業界最大のイベントであり、県内外から多数の参加者が訪れる。水産物、魚食のPR推進に多大な影響を与えている。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	漁業緊急保証対策事業補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,214	1,037		1,037			1,037	▲ 177
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	1,214	1,037		1,037		1,037	▲ 177

事業概要	<p>鳥取県は景気の悪化、燃油・資材の高騰や魚価安等の影響から資金繰りに窮している中小漁業者等の資金繰りを円滑にするために、国が実施する「漁業緊急保証対策事業」に合致した制度資金の創設と利子補給を行っている。</p> <p>境港市としても円滑な融資が行なわれるよう、融資の際に必要な保証料の一部助成を実施する。</p>	今年度見直し事項	
事業目的	<p>景気の悪化、燃油・資材の高騰や魚価安等の影響から資金繰りに窮している中小漁業者等の資金繰りの円滑化を目的として、漁業経営財務基盤強化緊急対策資金を利用する漁業者への保証料の一部助成を行なう。</p>		
現状と背景	<p>景気の悪化、燃油・資材の高騰や魚価安等の影響から資金繰りに窮しているが、現在ある制度資金は利用しにくい。</p> <p>そこで国・県・市が連携して、利用しやすい新資金を創設し、漁業者は低利で無担保、保証料も低利な融資を受けることにより経営基盤を安定化することができる。</p>	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	境港地域資源活用推進事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	650	650		650			650	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	650	650		650			650

事業概要	境港産クロマグロの知名度向上、販売拡大を図ることを目的として地域関係者が連携して取組む、PR活動に対する支援。	今年度見直し事項	
事業目的	クロマグロは水揚の減少する夏場に水揚され境港水産界において重要な魚種となっている。 この境港産クロマグロと競合する蓄養生マグロ、冷凍マグロとの差別化による境港産クロマグロの知名度向上、販路拡大を目的とする。		
現状と背景	境港産クロマグロは夏季の国内市場における重要な位置を占めており、市場での蓄養マグロの増大の中で「天然、近海、生」で境港産クロマグロをPRすべきとの消費地量販店からの声がある。 またクロマグロを境港市の地域観光資源として活用する動きも見られる。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	漁船災害復旧対策資金利子補給金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	79	70		70			70	▲ 9
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	79	70		70			70	▲ 9

事業概要	平成22年12月31日から平成23年1月1日かけての記録的な集中豪雪により被害を受けた漁業者が、借り入れた漁業経営財務基盤強化緊急対策資金への利子補給。	今年度見直し事項	
事業目的	記録的な豪雪により被害を受けた漁業者に対して漁業経営財務基盤強化緊急対策資金の利子補給を行い、負担の軽減を図る。		
現状と背景	被害を受けた漁業者の中には漁船の修復経費等に多額の経費がかかる漁業者も多い。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	境港お魚ガイド活動支援事業補助金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	4,698	4,656		4,690			4,690	▲ 8
財源内訳	国							
	県	2,349	2,328		2,345		2,345	▲ 4
	市債							
	その他							
	一般財源	2,349	2,328		2,345		2,345	▲ 4

事業概要	日本海側拠点港である境漁港とそこで水揚げされる豊富で新鮮な魚介類を地域・観光資源の一つととらえ、お魚ガイドによる境漁港見学ツアー及び各種魚食普及活動、水産業PRの担い手育成等を行う団体への支援。	今年度見直し事項	
事業目的	境漁港見学ツアー、各種魚食普及活動、市場情報発信、水産業PRの担い手育成等を実施により、産地境港の知名度向上ならびに水産物の消費拡大を図る。		
現状と背景	境漁港見学ツアー、担い手育成事業は21年度から、市場情報発信事業は22年度からふるさと雇用再生特別交付金を活用し事業開始。それぞれの事業を一本化し合理的に事業を行う。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	マグロのぼり作成事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		366				366	366	366
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		366				366	366

事業概要	妖怪とならび本市の代表的な観光資源である魚を活用した観光振興として、水木しげるロード(本町アーケード)に「マグロのぼり」を掲揚し、観光客等にPRを行うことで、「さかなと鬼太郎のまち境港」を全国に情報発信し、さらなる賑わいの創出に努める。	今年度見直し事項	
事業目的	マグロ漁獲時に、本庁前に掲揚を行っている「マグロのぼり」を、水木しげるロード(本町アーケード)にも掲揚を行うことで、観光客等にPRし、「さかなと鬼太郎のまち境港」を全国に情報発信する。		
現状と背景	本市は、日本有数の漁港であり、平成17年から7年連続「クロマグロ」の漁獲量が日本一である。本年7月に「マグロのぼり」を作成し、マグロ漁獲時に、本庁前に掲揚を行っている。 年間、約300万人の観光客が訪れる水木しげるロード(本町アーケード)にも、「マグロのぼり」を掲揚することで、「さかなと鬼太郎のまち境港」を全国に情報発信する。 ※平成23年境漁港の水揚げ量 147,948トン(全国第3位)、クロマグロの水揚げ量 1,652トン(全国第1位)	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	フィッシュ・キッチン推進事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		355		351			351	351
財源内訳	国							
	県			160			160	160
	市債							
	その他		30	30		161	191	191
	一般財源		325		161		▲ 161	

事業概要	<p>保育園(所)・幼稚園の年長児を対象とした「フィッシュ・キッズ・キッチン」、小学生等を対象とした「出前フィッシュ・キッチン」、女性を対象とした「レディース・フィッシュ・キッチン」など、鮮魚をさばき「命」に触れる体験を行い、幅広い世代に魚食の大切さを伝える。</p>	今年度見直し事項	
事業目的	<p>「フィッシュ・キッチン」を通して、鮮魚をさばき「命」に触れる体験を行い、魚食の大切さを伝え、魚離れに歯止めをかける。</p>		
現状と背景	<p>平成21年度から、小学生以下を対象に「親子おさかな教室」を開催(4回/年)し、学習と料理を組み合わせることで、効果的に目的を達成することができた。来年度は、新たに保育園(所)・幼稚園で行う「フィッシュ・キッズ・キッチン」を中心として、幅広い世代に魚食の大切さを伝える。</p>	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	境港市産地協議会補助金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		1,715		1,985			1,985	1,985
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他					1,985	1,985	1,985
	一般財源		1,715		1,985	▲ 1,985		

事業概要	水産庁の産地水産業強化支援事業を活用し、第5回みんなで選ぶ境港の水産加工大賞の開催及び、境港市水産加工大賞等を受賞した商品の全国発信事業を行うために設立された、「境港市産地協議会」への補助金。	今年度見直し事項	
事業目的	「境港市産地協議会」を設立することにより、水産庁の産地水産業強化支援事業の活用が可能となった。国の補助を受けて、第5回みんなで選ぶ境港の水産加工大賞の開催及び、境港市水産加工大賞等を受賞した商品の全国発信事業を行う。		
現状と背景	水産庁の産地水産業強化支援事業の交付先として、「境港市産地協議会」を設立した。境港市産地協議会は、ソフト部門とハード部門をセットで行う必要があり、ソフト部門では「みんなで選ぶ境港の水産加工大賞実行委員会」が中心となり、第5回加工大賞の開催及び全国発信事業を行っていく。	その他	